

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	368,869,138,982	借入金	6,953,150,000,000
現金	490,250	財政融資資金借入金	6,883,650,000,000
預け金	333,675,019,886	民間借入金	69,500,000,000
代理店預託金	35,193,628,846	債券	2,000,413,234,451
金銭の信託	396,075,404	貸付債権担保債券	1,350,334,856,651
有価証券	478,000,000,000	一般担保債券	650,078,377,800
譲渡性預金	478,000,000,000	預り補助金等	377,051,431
貸付金	8,345,922,948,701	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	377,051,431
手形貸付	15,361,164,192	その他負債	19,444,864,684
証書貸付	8,330,561,784,509	未払費用	18,037,684,056
他勘定貸付金	49,459,451,286	その他の負債	1,156,112,264
他勘定長期貸付金	49,459,451,286	他勘定未払金	251,068,364
その他資産	27,989,199,342	賞与引当金	125,101,693
未収収益	25,925,258,747	退職給付引当金	2,583,895,439
その他の資産	1,651,014,176	保証料返還引当金	5,353,550,600
他勘定未収金	412,926,419		
無形固定資産	2,224,332,511	負債の部合計	8,981,447,698,298
ソフトウェア	634,561,233		
ソフトウェア仮勘定	1,589,771,278	(純資産の部)	
貸倒引当金(△)	△ 138,559,662,945	資本金	9,600,000,000
		政府出資金	9,600,000,000
		利益剰余金	143,253,784,983
		機構法附則第7条第7項積立金	22,192,351,538
		当期未処分利益	121,061,433,445
		(うち当期総利益)	(121,061,433,445)
		純資産の部合計	152,853,784,983
資産の部合計	9,134,301,483,281	負債の部及び純資産の部合計	9,134,301,483,281

損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	353,138,052,858
資金運用収益	342,982,428,143
貸付金利息	342,707,844,519
有価証券利息配当金	28,490,179
預け金利息	4,688,551
他勘定貸付金利息	241,404,894
役務取引等収益	49,815,650
その他の役務収益	49,815,650
補助金等収益	294,514,897
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	294,514,897
その他経常収益	9,811,294,168
貸倒引当金戻入額	3,716,595,038
保証料返還引当金戻入額	2,000,614,500
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	250,340,155
抵当権移転登記引当金戻入額	535,042,219
償却債権取立益	2,826,413,250
その他の経常収益	482,289,006
経常費用	232,076,619,413
資金調達費用	214,518,076,615
借入金利息	181,802,789,618
債券利息	32,715,286,997
役務取引等費用	8,379,673,876
役務費用	8,379,673,876
その他業務費用	859,214,520
債券発行費償却	859,214,520
営業経費	8,319,654,402
営業経費	8,319,654,402
経常利益	121,061,433,445
当期純利益	121,061,433,445
当期総利益	121,061,433,445

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 2,003,110,493
	その他業務支出	△ 15,515,498,429
	貸付金の回収による収入	1,632,809,655,441
	貸付金利息の受取額	347,888,272,837
	貸付手数料等収入	48,912,150
	その他業務収入	3,764,197,200
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 3,705,307,667
	小計	1,963,287,121,039
	利息及び配当金の受取額	282,670,587
	利息の支払額	△ 223,560,540,150
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,740,009,251,476
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の償還による収入	15,300,000,000
	有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少:△)	△ 19,000,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 647,825,292
	定期預金の預入による支出	△ 99,000,000,000
	定期預金の払出による収入	169,000,000,000
	金銭の信託の減少による収入	4,050,840,572
	他勘定長期貸付金の回収による収入	148,540,548,714
	投資活動によるキャッシュ・フロー	218,243,563,994
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	69,500,000,000
	債券の発行による収入(発行費用控除後)	269,140,785,480
	債券の償還による支出	△ 258,110,994,124
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 1,819,124,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,738,594,208,644
IV	資金増加額	219,658,606,826
V	資金期首残高	149,210,532,156
VI	資金期末残高	368,869,138,982

利益の処分に関する書類

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	当期末処分利益		121,061,433,445
	当期総利益	121,061,433,445	
II	利益処分類		
	住宅金融支援機構法附則第7条第7項により 主務大臣の承認を受けた額		
	機構法附則第7条第7項積立金		<u>121,061,433,445</u>

(※) 当期末処分利益については、将来の損失の発生等に備えるために主務大臣の承認を受け、機構法附則第7条第7項積立金として積み立てるものです。

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	214,518,076,615	
役務取引等費用	8,379,673,876	
その他業務費用	859,214,520	
営業経費	8,319,654,402	232,076,619,413

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 342,982,428,143	
役務取引等収益	△ 49,815,650	
その他経常収益	△ 9,811,294,168	△ 352,843,537,961

業務費用合計 △ 120,766,918,548

II 引当外退職給付増加見積額 1,174,425

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 6,240,000

IV 行政サービス実施コスト △ 120,759,504,123

重要な会計方針（既往債権管理勘定）

1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

前事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

2 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

5 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

7 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（既往債権管理勘定）

1 貸借対照表関係

担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 368,869,138,982円

資金期末残高 : 368,869,138,982円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,741,098,021	円
勤務費用	138,511,382	
利息費用	30,540,297	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 12,161,603	
退職給付の支払額	△ 197,649,732	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	△ 538,966,447	
期末における退職給付債務	6,161,371,918	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	3,578,328,021 円
期待運用収益	54,606,307
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,898,297
事業主からの拠出額	71,073,078
退職給付の支払額	△ 103,268,064
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	△ 284,983,822
期末における年金資産	<u>3,311,857,223</u>
③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	4,012,066,108 円
年金資産	△ 3,311,857,223
積立型制度の未積立退職給付債務	700,208,885
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,149,305,810
小計	2,849,514,695
未認識数理計算上の差異	△ 593,806,041
未認識過去勤務費用	328,186,785
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,583,895,439</u>
退職給付引当金	2,583,895,439
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,583,895,439</u>
④退職給付に関連する損益	
勤務費用	138,511,382 円
利息費用	30,540,297
期待運用収益	△ 54,606,307
数理計算上の差異の当期費用処理額	146,555,571
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 63,844,650
臨時に支払った割増退職金	0
合計	<u>197,156,293</u>
⑤年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。	
債券	63%
株式	23%
一般勘定	14%
現金及び預金	1%
合計	<u>100%</u>
※四捨五入しているため合計が100%になりません。	
⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
⑦数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、8,984,170円です。

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	368,869,138,982	368,869,138,982	0
(2) 金銭の信託	396,075,404	396,075,404	0
(3) 有価証券			
その他有価証券	478,000,000,000	478,000,000,000	0
(4) 貸付金	8,345,922,948,701		
貸倒引当金(※1)	△ 138,103,618,701		
	8,207,819,330,000	9,263,374,292,866	1,055,554,962,866
(5) 他勘定貸付金	49,459,451,286	49,507,811,599	48,360,313
資産計	9,104,543,995,672	10,160,147,318,851	1,055,603,323,179
(1) 借入金	6,953,150,000,000	7,354,741,274,508	401,591,274,508
(2) 債券(※2)	2,000,413,234,451	2,109,810,427,707	109,397,193,256
負債計	8,953,563,234,451	9,464,551,702,215	510,988,467,764

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 貸付金

貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保

証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

6 有価証券関係

その他有価証券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	478,000,000,000	478,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。